

〔消費者法判例研究〕 連鎖(マルチ)取引 類似の方法で勧誘が行われた投資被害の 事案で直接の勧誘者ではない 上位者に不法行為に基づく 損害賠償責任が認められた事例

—— 東京地判平成 29 年 10 月 25 日
(消費者法ニュース 114 号 252 頁) ——

泉 日出男

1. 事案の概要

Aは、「a リスクマネージメントトレーディングインベストメント」(以下、「a ファンド」と略称)と称する投資ファンドを設立し、平成 17 年 3 月頃から、主として FX 株式、先物取引で出資金を運用して利益を上げる旨を宣伝し出資を募っていた。a ファンドは、FX 取引の自動売買運用システムを利用し、FX 取引を行って出資金を運用することにより、恒常的に高い利益を上げることができると宣伝していた。a ファンドは、傘下の顧客を通じて投資の勧誘を行う階層的な連鎖取引類似の出資勧誘の手法を用いて投資の勧誘を行い、出資金名下に資金を集め、顧客に対する配当及び紹介料の支払をしていた(以下、このような投資勧誘の仕組みを「本件仕組み」と略称)。

本件における被告(以下、「Y」と略称)は、本件仕組みを通じて多数の顧客に対して a ファンドに対する投資の勧誘を行った者であるが、Y が関与するまでは、顧客は直接 A との間で出資に係る合意をしており、本件仕組みは存在しなかった。

AとYは、家庭日用品等を連鎖販売取引するb合同会社（以下、「b社」と略称）の会員であり、連鎖販売取引において、Yが上位者、Aがその下位者の関係にあった。Yは、Aがaファンドの運用により資金を得ているとの話を聞き、平成23年6月頃から、aファンドに出資しその運営に関与するようになった。具体的には、Yにおいて、b社で培った連鎖販売取引の人脈（ネットワーク）と手法を活用して、aファンドの資金を集めるために、本件仕組みを考案しAに提案した。Aは、Yの提案を採用し、aファンドにおいて出資金を集めるための本件仕組みを立ち上げることにした。なお、Yは、平成27年8月又は9月頃、b社の人脈（ネットワーク）を、b社の営業以外に利用したことが倫理綱領に違反するとして、b社を退職させられた。

本件仕組みには、顧客が更に他の顧客の勧誘に成功すると毎月紹介料が入る紹介料制度が存在し、勧誘した下位の顧客が行った投資の利益に対応する紹介料が上位の顧客に対しても支払われるものだった。aファンドは、本件仕組みを通じて顧客の規模を爆発的に拡大し、最終的に、顧客は500人以上、出資金総額は約25億8,000万円となった。この出資金のうち、約4億8,000万円をAとその妻が費消し、約1億4,728万円をYが紹介料やその他の金員として収受し、その余の金員については、国内の証券会社等に運用を委託した金員も存在したが、大部分の金員は運用に回されることなく、顧客から返金申請があった出資金の返金や顧客に対する配当金名目の金員の支払に流用するなどされていた。このように、aファンドは、顧客から送金を受けた出資金を運用に回すことなくこれを他の顧客に対する出資金の返金や配当金の支払に流用することを繰り返しており、その資金繰りは自転車操業の状態となっていた。

aファンドは、顧客を勧誘するに際し、短期売買と中期売買をうまく組み合わせ、最大で500倍、実質は100倍ないし200倍のレバレッジを効かせて収益を積み上げていくFX自動取引の手法により出資金の運用をしていること、出資金の運用利回りの平均パフォーマンスは、月3%ないし8%、実質は6%ないし16%であり、最高で22.8%であることなどを宣伝していた。なおaファンドは、顧客に対して定期的に運用レポートを送付していたが、顧客の出資金の管理方法、出資金の運用の仕組みや具体的な運用実績（取引状況・取引内容）については明らかにしていなかった。

Yは、aファンドに出資後の平成23年10月ないし11月頃からaファンドにおける顧客の勧誘等の営業活動を開始するようになり、自ら直接に40人程度の顧客の勧誘をしたが、その多くは自身の親族又はb社の人脈（ネットワーク）を利用したもの

であった。また、Yは、本件仕組みを通じた顧客の勧誘を自ら実践して自身の傘下の顧客を拡大して、aファンド内にY帝国と呼ばれる階層的な一大組織（以下、「Yグループ」と略称）を形成した。Yグループは、最終的に、18ないし20程度の系列からなる440人程度の顧客で組織されるようになり、集めた出資金総額は20億8,000万円にも上り、顧客数及び出資金総額ともにaファンドの大半を占めていた。

Yは、顧客に告げることなく、顧客に配当されるべき金員から半額を中抜きして収受した上で、残額から自身の紹介料として15%の紹介料を収受し、他の紹介者に対する紹介料も支払わず、中には、顧客の出資金について架空の配当金を計上して自身の紹介料を前倒しする形で収受するといった、YとAとの間でのみ共有されていた金銭分配の仕組みに基づき、毎月370万円の金員をaファンドから収受した。さらに、Yは、上記の金銭分配システムによる紹介料等の金員以外にもaファンドから金員の支払を受けており、また、Yグループにおける下位の顧客がaファンドに対する投資の勧誘をする際に必要な交通費や飲食代等の経費を自ら管理し、aファンドの資金から経費の支払を受けていた。このようにして、Yが約2年半の間にaファンドから支払を受けた金員は紹介料だけでも約1億4,728万円に上るものであった。

aファンドにおける出資金の運用はAが行っており、Yは、aファンドにおける出資金の運用自体には直接関与していなかったものの、高利率の配当金の支払が謳われていることをAから聞いて認識しており、顧客に対して支払われるべき配当金からAに対する報酬やYに対する紹介料等が支払われていることについても認識していたにもかかわらず、本件仕組みの構築や本件仕組みを通じた顧客の拡大を行うに際して、aファンドに出資された資金の流れ、出資金の運用の具体的な内容や運用手法、運用実績等についてAに対して確認しておらず、顧客に対する配当金やYに対する紹介料等の支払原資等を具体的に確認することはしていなかった。

Yグループ傘下の顧客であるBは、平成25年11月頃、本件における原告（以下、「X」と略称）に対し、「aファンド概要」と題する書面及びaファンドの運用報告書を交付した上で、aファンドに対して出資をすれば、元本が保証され、月平均3%ないし8%程度の配当が得られるなどと告げて、aファンドに対する投資の勧誘を行った。Xは、Bの話を信用し、同月15日、出資金名下に200万円をA名義の口座に送金し、aファンドに出資をした。Bは、Yグループ傘下の顧客であったため、XもYグループ傘下の顧客となり、YはXとの関係でも紹介料等の金員を収受した。

Xがaファンドに出資をした後、aファンドにおける出資金の運用等を行っていたとされる海外法人であり、Aが代表取締役を務めていた「c有限公司」という会社からXの下にaファンドへの出資金に関する運用報告書が定期的に届き、そこにはaファンドによるXの出資金の運用は順調に利益を上げており、平成27年2月28日の時点で411万7,781円の通算利益が生じているかのような記載がされていた。平成26年の下旬に入ると、aファンドから顧客に対する出資金の返金が滞るようになって、Xの下にも運用報告書は届かなくなり、その後、aファンドは顧客への返金をすることができない状態となった。

Aは、平成27年1月、Xに対し、配当金の送金についてはシンガポールにある法人から行う旨を告げたが、aファンドからXに対して配当金の送金がされることはなかった。その後、Aは、同年5月2日、Xに対し、aファンドにおける出資金の運用委託先による詐欺の疑いが生じたことから、現時点で出資金の返金を行うことはできず、同年7月末日に出資金の返金を行う旨を告げた。しかし、Xは、出資後から現在に至るまで配当金の支払はおろか出資金の返金すら受けていない。

Xは、架空のFX取引の投資ファンドについて、連鎖取引類似の勧誘方法を用いて投資を募ったYに対し、Yの下位者から勧誘を受けて、同ファンドに投資して損害を被ったとして、不法行為に基づき、220万円（投資金額相当額200万円、弁護士費用20万円）及び遅延損害金の支払を求め訴訟を提起した。

A及びYは、平成28年2月17日、共謀して、元本保証と高利回りを約束してaファンドへの出資を募ったとして、預り金及び金利等の取締りに関する法律違反の罪により逮捕され、同年3月9日、同法違反の罪で起訴された。Aは、同年5月24日に同法違反の罪により実刑判決を受け、同判決に対して控訴したものの、同年11月24日に控訴棄却の判決を受けて、その後上告したが、上告棄却によって上記実刑判決が確定した。Yも同法違反の罪により実刑判決を受けて、同判決に対して控訴し、現在控訴審に事件が係属中である。

2. 争点

本件における争点は、不法行為の成否（本件仕組みの発案及び違法性〔争点①〕、虚偽取引への勧誘〔争点②〕、説明義務違反〔争点③〕、断定的判断の提供〔争点④〕）、

〔消費者法判例研究〕連鎖(マルチ)取引類似の方法で勧誘が行われた投資被害の事案で
直接の勧誘者ではない上位者に不法行為に基づく損害賠償責任が認められた事例

および損害（争点⑤）である。

3. 判旨

請求認容

(1) 争点①について

「aファンドでは、顧客に対して、出資金の運用利回りの平均パフォーマンスは、月3%ないし8%、実質は6%ないし16%であり、最高で22.8%であることなどの宣伝が行われ、これに基づく投資の勧誘がされていた（略）が、このような異常な高利率による配当を行うだけの運用益を継続的に出し続けることは常識的に考えて不可能である。さらに、Aに対する成功報酬や本件仕組みの下での紹介料も支払う必要があり、早晚破綻することが避けられないものであった。」

「現に、出資金の大部分は、運用されることなく、他の顧客に対する出資金の返金や配当金の支払に充てられ、A及びAの妻によって費消された結果、aファンドにおける資金繰りは自転車操業状態となった（略）。

また、aファンドにおける顧客の出資金の管理方法や出資金の運用の仕組み、具体的な運用実績、紹介料の支払原資などは、一切明らかにされておらず、Xが支出した出資金の帰趨も不明である。」

「これらの点を総合すれば、aファンドにおける出資金の運用実態は、その一部について運用の実態はあったとしても、全体としてみれば、常識を超えるような高利回りの配当等という虚構の事実を宣伝し、これを信じた顧客から出資金名下の資金を集め、その一部を配当として還元することで高利回りの虚構性を隠蔽し、連鎖取引類似の勧誘方法（本件仕組み）を介して、顧客を拡大して資金の増大を図るという詐欺的なものであって、顧客に約束した配当金を支払えるだけの運用実態はなかったものと認めるのが相当である。」

(2) 争点②③④について

「Yは、Aに提案してB社で培った人脈（ネットワーク）及び手法を参考にして本件仕組みを考案、実践し、本件仕組みを通じてaファンドに対する投資の勧誘活動を行い主導的な役割を果たした（略）。aファンドの顧客500人以上のうち約440人がYグループを占め、出資金総額25億8,000万円のうち20億8,000万円をYグループ

の顧客が出資し、その結果として、Yは1億4,728万円の紹介料を受取した(略)。これらを踏まえると、Yは、aファンドにおいて中核的な地位にあったことが認められる。」

「Yは、顧客の出資金の運用自体には関与しておらずaファンドに出資された資金の流れ、出資金の運用の具体的な内容、運用実績等は把握していなかったものの、aファンドにおける投資の勧誘に際して上記のような常識外ともいえる高配当の支払が謳われていることを認識していたこと(略)、AがYに交付した運用報告書上もaファンドからYグループの顧客の出資元本を上回る紹介料等を受け取ることとされていたこと(略)、Yが実際に受取した紹介料の中には、Y自ら考案して顧客の出資金について架空の配当金を計上して自身の紹介料を前倒しする形で受取していた金銭が存在すること(略)を総合すれば、YがAから出資金の運用実態について説明を受けていなかったとしても、Y自身としても、aファンドが顧客に約束した配当金を支払えるだけの出資金の運用実態を有していない虚構のものであることを認識していたことを優に認めることができる。」

「Yは、このようにaファンドが出資金の運用実態を有していないことを認識しながら、本件仕組みを構築し、aファンドに対する投資の勧誘活動において、主導的な役割を果たしたものであるから、本件仕組みに基づき自身の下位者を通じて投資勧誘活動を行うことで、Xを含む多数の顧客を詐欺的な商法であるaファンドに出資をさせたものであると認められ、その余の点(争点③及び④)について判断するまでもなく、Yについて、Xを虚偽取引に勧誘したことについて故意による不法行為が成立すると認められる。」

(3) 争点⑤について

「Xは、aファンドに対する出資金の返金を受けていないことから、当該金員200万円はXに生じた損害である。Xは、Yグループ傘下のBから、本件仕組みによる勧誘を受けて、aファンドに対して上記金員の出資をしたから、Yの上記不法行為とXの上記損害との間には相当因果関係があると認められる。

なお、Yは、Xが出資したことを知らなかったと主張するが、本件仕組みは、連鎖取引類似の構造を有し、下位者が出現することが当初から予定されているから、下位者に生ずる損害は通常生ずべき損害であって、Yの認識の有無に左右されない。」

「本件の事案の性質に照らし、Xが要した本件訴訟に係る弁護士費用のうち、上記

〔消費者法判例研究〕連鎖(マルチ)取引類似の方法で勧誘が行われた投資被害の事案で
直接の勧誘者ではない上位者に不法行為に基づく損害賠償責任が認められた事例

不法行為と相当因果関係のある弁護士費用は 20 万円であると認められる。

(略) よって、損害額は 220 万円である。」

4. 評釈

判旨に賛成である。

(1) 先例

マルチ商法的な巨額詐欺事件において上位者に不法行為に基づく損害賠償責任が認められた先例としては、L&G 事件判決(東京地判平成 27 年 3 月 30 日: 文献番号 2015 WLJPCA03306003)がある。本件は、最大年 36% の高金利を謳って金融商品の募集を行い、また、疑似通貨「円天」を用いるなどして多数の被害を発生させた挙句、平成 19 年 11 月に破綻した株式会社エル・アンド・ジー(以下、「L&G」と略称)の元役員・元従業員、上位会員の勧誘者らに対して、被害者である原告ら 108 名が損害賠償請求を行った集団訴訟事件である⁽¹⁾。本件における最大の争点は L&G の役員でも従業員でもない会員であった勧誘者に不法行為責任が認められるのか、また、直接的な勧誘ではなく間接的な勧誘の場合にも不法行為責任が認められるのかという点であった。

L&G の会員組織は、設立当初から、販売実績等に応じて傘下の販売店をランク付けする「ABC 制度」を採用し、地位に応じてバックマージンの額に差を設けるなどして物販促進をはかっており、同制度は、会員は一定数量の商品を販売することで「コム (C)」、「ブランチ (B)」、「アーク (A)」、「プレジデントアーク (PA)」、「ダイヤモンドアーク (DA)」、「グランドアーク (GA)」に順次昇格していくシステムであった。L&G の主力事業が物販から金融商品にシフトすると、上記ランク制度は、平成 17 年以降、商品販売とは切り離され、L&G の販売店として登録する人を増やすだけで自分のランクが昇格する制度に変容した。上記ランク制度の下 GA は、L&G の総会員数約 3 万 5,700 名のうち 358 名しか存在せず、L&G の会員の中では別格の存在として扱われていた。L&G は、投資商法を行うにあたり、GA を頂点とする会員ピラミッド構造を利用し、一定以上の人数を勧誘した出資者に対し、各種マージンを支払っ

(1) 鈴木さとみ「L&G 事件報告－マルチ的手法による巨額詐欺事件で勧誘者の責任が認められた事例」消費者法ニュース 105 号(2015 年 10 月) 108 頁参照。

ていたがGAは自らが直接勧誘した場合だけでなく、自分のグループ傘下の会員（下位勧誘者）がさらに勧誘をした場合にもマージンを受け取っていた。本件においては元役員・元従業員25名のほか勧誘者のうち悪質性の高いGA54名が被告とされた（欠席裁判や和解により、判決言い渡し時には、原告62名、元役員・元従業員11名、勧誘者28名となっている）。

東京地方裁判所は、「原告らに対して直接勧誘したGAは、当該GAが故意・過失についての主観的要件を充足し、その勧誘行為と原告らの損害に相当因果関係が認められる場合は、不法行為責任を負い、また、GAが直接勧誘していない（略）場合であっても、同様に主観的要件を充足し、傘下の者を道具又は手段として勧誘行為を行わせたと評価できる場合には、直接勧誘を行ったものと同視し、（略）不法行為責任を負うものというべきである」と判示した。具体的には、マージンを受領していたり、組織図において上下関係が存在したりするような場合には、傘下の者を道具又は手段として勧誘行為を行わせたと評価できるとし、不法行為責任を負うと判断した⁽²⁾。本件では被告となったGAらは、自らも騙されて金員を拠出したのであるから、原告らと同様に被害者であるとの反論を行っていたが、裁判所はこのような反論を受け入れず、GAらの責任を認めた⁽³⁾。

(2) 争点①について

争点①は、本件仕組みの発案及び違法性に関する争点であるが、本件仕組みの発案については争点②において判断されている。それゆえ(2)においては本件仕組みの違法性について検討していく。

本件仕組みの違法性について、Xは、aファンドが出資金元本を保証した上で、月3%ないし8%、最高で月22.8%の配当を恒常的に支払うと宣伝して出資を募っていたことを指摘した上で、「顧客に対して約束した配当や紹介料等を継続的に支払い続けることを可能とするような出資金の運用実態はなく、破綻が避けられないもので

(2) 鈴木さとみ・前掲註(1)・109頁参照。

(3) 鈴木さとみ・前掲註(1)・109頁参照。本判決は、元役員・元従業員11名のうち10名については請求を認容し、勧誘者28名のうち24名（組織の破綻の予見可能性があったGA）については一部につき請求を認容した（ただしあまりに高金利である話に飛びついた被害者にも落ち度があるとして過失相殺5割）〔鈴木さとみ・前掲註(1)・108頁、国民生活センター相談情報部「L&Gによるマルチ商法的な巨額詐欺事件における上位会員の不法行為責任」国民生活（2017年4月）34頁参照〕。

〔消費者法判例研究〕連鎖(マルチ)取引類似の方法で勧誘が行われた投資被害の事案で
直接の勧誘者ではない上位者に不法行為に基づく損害賠償責任が認められた事例

あり、本件仕組みに基づく取引の勧誘は違法であるから、不法行為を構成する」と主張した。

本件において a ファンドは、顧客に対して、FX 自動取引の手法により出資金の運用をしており、出資金の運用利回りの平均パフォーマンスが月 3 % ないし 8 %、実質は 6 % ないし 16 % であり、最高で 22.8 % であることなどを宣伝し投資の勧誘を行っていた。本件については FX 自動取引の手法により出資金の運用をしていたとの事実認定しかなされておらず FX の自動売買ソフトを用いていたかどうかは不明であるが、FX の自動売買ソフトを利用した運用を行うことで高配当を実現するなどと喧伝しておきながら、結果としてそのような高配当が十分になされることなく破綻して問題となった事件としては、① 121 商法事件（東京地判平成 26 年 7 月 10 日：消費者法ニュース 101 号 319 頁）や②オール・イン事件（東京高判平成 25 年 7 月 3 日：文献番号 2013WLJPCA07038005）がある。⁽⁴⁾ ①事件においては「過去 5 年間継続して月 3 % 以上の利益」等、②事件においては「毎月 20 % の利益を得ることができる」等と喧伝されていた。

いかなる運用（投資）を行おうとも、それが FX の自動売買ソフトを利用した投資であったとしても、月間利益 3 ～ 5 % を大きく上回る利益を恒常的に出し続けるなどということはあり得ず、ファンド運営には経費もかかるため実際には喧伝している以上の利益を恒常的に出し続けることが必要であるとの指摘がある⁽⁵⁾ 本件における a ファンドによる出資金の運用利回りの平均パフォーマンスが最高で 22.8 % であることなどを謳う宣伝について、本判決は、「このような異常な高利率による配当を行うだけの運用益を継続的に出し続けることは常識的に考えて不可能である」と判示した。本件における、a ファンドによる出資金の運用利回りの平均パフォーマンスが最高で 22.8 % であることなどを謳う宣伝は、上記①事件の「過去 5 年間継続して月 3 % 以上の利益」との喧伝より高い運用利回りを謳うものであり、②事件の「毎月 20 % の利益を得ることができる」との喧伝と同等の高い運用利回りを謳うものであった。

なお本件仕組みにおいては、顧客が更に他の顧客の勧誘に成功すると毎月紹介料が入る「紹介料制度」が存在し、勧誘した下位の顧客が行った投資の利益に対応する紹

(4) 荒井哲朗編著『改訂 Q&A 投資取引被害救済の実務』（平成 27 年・日本加除出版）133 頁参照。

(5) 荒井哲朗編著・前掲註(4)・133 頁参照。

介料が上位の顧客に対しても支払われるといった仕組みがとられていた。この点について、本判決は、a ファンドについて「A に対する成功報酬や本件仕組みの下での紹介料も支払う必要があり早晚破綻することが避けられないものであった」と判示した。本件において Y はこのような紹介料制度の存在にもかかわらず、顧客に配当されるべき金員から半額を中抜きして収受した上で、残額から自身の紹介料として 15% の紹介料を収受し、他の紹介者に対する紹介料も支払ってはいなかった。さらに、顧客に対して支払われるべき配当金から A に対する報酬も支払われていた。このような点を踏まえると、本判決の「早晚破綻することが避けられない」との指摘は正鵠を射たものとする。

また本件において、a ファンドは、顧客から送金を受けた出資金を運用に回すことなくこれを他の顧客に対する出資金の返金や配当金の支払に流用することを繰り返していた。仮に喧伝される内容を前提とした配当および償還を実際に行おうとすれば、必ずどこかの時点で、配当金の支払いはできなくなり、償還金についても支払ができなくなることは経済常識に照らして明らかであるとの指摘がある⁽⁶⁾。本件においては、平成 26 年の下旬には a ファンドから顧客に対する出資金の返金が滞るようになり、その後 a ファンドは顧客への返金をすることができない状態となっており、本件訴訟提起時点において、X は出資後から現在に至るまで配当金の支払はおろか出資金の返金すら受けていなかった。この点について、本判決は、「出資金の大部分は、運用されることなく、他の顧客に対する出資金の返金や配当金の支払に充てられ、A 及び A の妻によって費消された結果、a ファンドにおける資金繰りは自転車操業状態となった」と判示した。

そしてこれらの点を総合して、本判決は、「a ファンドにおける出資金の運用実態は、その一部について運用の実態はあったとしても、全体としてみれば、常識を超えるような高利回りの配当等という虚構の事実を宣伝し、これを信じた顧客から出資金名下の資金を集め、その一部を配当として還元することで高利回りの虚構性を隠蔽し、連鎖取引類似の勧誘方法（本件仕組み）を介して、顧客を拡大して資金の増大を図るという詐欺的なものであって、顧客に約束した配当金を支払えるだけの運用実態はなかったものと認めるのが相当である」と判示した。このように本判決は、a ファンド

(6) 荒井哲朗編著・前掲註(4)・133 頁参照。

が、本件仕組みを介して、顧客を拡大して資金の増大を図るという詐欺的なものであり、顧客に約束した配当金を支払えるだけの運用実態はなかったとして本件の違法性を認めた。FXの自動売買ソフトを利用した運用を行うことにより高配当を実現するなど喧伝した他の事例と比較しても、aファンドが、常識を超えるような高利回りの配当等を謳い宣伝していたこと、本件仕組みの下で紹介料も支払う必要があり早晚破綻することが避けられないものであったこと、出資金の大部分が運用されることなく他の顧客に対する出資金の返金や配当金の支払に充てられ資金繰りが自転車操業状態であったこと等を勘案すると、妥当な判断であると考えられる。

(3) 争点②③④について

争点②は虚偽取引への勧誘、争点③は説明義務違反、争点④は断定的判断の提供に関するものであるが、本判決は、争点③および争点④について判断するまでもなく、「Yについて、Xを虚偽取引に勧誘したことについて故意による不法行為が成立すると認められる」と判示した。上述のように本件仕組みの発案については争点②において判断されている。それゆえ(3)においては虚偽取引への勧誘に関する争点のみならず本件仕組みの発案についての争点についても検討していく。

Xは、Yが、「aファンドが架空のものであり、運用実態がなく、投資の安全性、資金保全の確実性がないことを知りながら、本件仕組みを組織的に企画、立案、伝播し、下位者による勧誘を止めさせるなどの措置をとることもなく、Yをして虚偽取引に勧誘した」と主張した。これに対しYは、「aファンドにおいて本件仕組みの企画、立案、伝播を行っていない」、「Xと面識はなく、Xに対してaファンドに対する投資を直接に勧誘したことはなく、Bに指示してXに対する勧誘を行わせたこともない」と主張した。

本件は連鎖(マルチ)取引類似の方法で勧誘が行われた投資被害の事例であるが、本件のような金融商品(投資)まがい取引に関する裁判においては、責任追及された上位勧誘者からは「自分も信じていた」、「自分が賠償すべきだとしても、責任を負うのは自分が受け取った配当の差の部分のみではないか」という反論がなされることがしばしば見受けられる⁽⁷⁾。上述したL&G事件においても被告となったGAらは、自らも騙されて金員を拠出したのであるから原告らと同様に被害者であるとの反論を

(7) 荒井哲朗編著・前掲註(4)・53頁参照。

行っていた。本件において、Yはaファンドの顧客500人以上のうち約440人を占めるYグループの頂点に君臨していたため「自分も信じていた」等の反論はしていないが、Yの「Xに対してaファンドに対する投資を直接に勧誘したことはな」い、「Bに指示してXに対する勧誘を行わせたこともない」との主張は、損害賠償責任を免れるための反論という点では「自分も信じていた」との反論と同視しうるのはないかと考える。

本件においてXを直接勧誘したのはBでありYではなかった。L&G事件判決に従うと、直接勧誘していない場合であっても、①故意・過失についての主観的要件を充足し、②傘下の者を道具又は手段として勧誘行為を行わせたと評価できる場合には、直接勧誘を行ったものと同視しうることになる。傘下の者を道具又は手段として勧誘行為を行わせたと評価できるのは、マージンを受領していたり、組織図において上下関係が存在したりするような場合である。以下、L&G事件判決に従い、間接勧誘者であるYに損害賠償責任を追及することができるのか否かについて検討する。

①Yが故意・過失についての主観的要件を充足しているかという点について、本判決は「Yは、Aに提案してB社で培った人脈（ネットワーク）及び手法を参考にして本件仕組みを考案、実践し、本件仕組みを通じてaファンドに対する投資の勧誘活動を行い主導的な役割を果たした」と判示した。このように本判決は、Yが本件仕組みを組織的に企画、立案、伝播を行ったとしてXの主張を認めた。なおYは、顧客の出資金の運用自体には関与しておらずaファンドに出資された資金の流れ、出資金の運用の具体的な内容、運用実績等は把握していなかった。しかしながら、Yが投資の勧誘に際して常識外ともいえる高配当の支払が謳われていることを認識していたこと、運用報告書上もaファンドからYグループの顧客の出資元本を上回る紹介料等を受け取ることとされていたこと、Y自ら考案して顧客の出資金について架空の配当金を計上して自身の紹介料を前倒しする形で収受していた金銭が紹介料の中に存在することから、本判決は「YがAから出資金の運用実態について説明を受けていなかったとしても、Y自身としても、aファンドが顧客に約束した配当金を支払えるだけの出資金の運用実態を有していない虚構のものであることを認識していたことを優に認めることができる」と判示した。

その上で、本判決は、Yが「aファンドが出資金の運用実態を有していないことを認識しながら、本件仕組みを構築し、aファンドに対する投資の勧誘活動において、

主導的な役割を果たした」ことから、「本件仕組みに基づき自身の下位者を通じて投資勧誘活動を行うことで、Xを含む多数の顧客を詐欺的な商法であるaファンドに出資をさせたものであると認められ、その余の点(争点③及び④)について判断するまでもなく、Yについて、Xを虚偽取引に勧誘したことについて故意による不法行為が成立すると認められる」と判示した。このように本判決は、Xを虚偽取引に勧誘したことについてYの故意による不法行為の成立を認めたが、故意については、結果発生を認識しながらあえてある行為をするという心理状態として定義されるのが一般的である⁽⁸⁾。本件において、Yは、aファンドが出資金の運用実態を有していないことを認識しながら、あえて、詐欺的な商法であるaファンドにXを含む多数の顧客に出資させていたため、Xを虚偽取引に勧誘したことについてYの故意による不法行為を認めたものとする。それゆえ本件におけるYはL&G事件判決の主観的要件を充足する。

②Yが傘下の者を道具又は手段として勧誘行為を行わせたと評価できるのかという点について、BはYグループ傘下の顧客であったため、XもYグループ傘下の顧客となり、YはXとの関係でも紹介料等の金員を収受していた。このようにYはXとの関係でも紹介料等のマージンを受領しており、またXを直接勧誘したBとの間には上下関係があったと考えることができるため、Yグループの傘下にいるBを道具又は手段として勧誘行為を行わせたと評価できる。上述のようにYはL&G事件判決の主観的要件を充足している。それゆえL&G事件判決に従うと、YがXに対して直接勧誘を行ったものと同視しうることになり、Xは間接勧誘者であるYに対して損害賠償責任を追及することができることになる。

(4) 争点⑤について

平成25年11月15日、Xは出資金名下に200万円をA名義の口座に送金しaファンドに出資したが、出資後から本件訴訟提起時に至るまで配当金の支払はおろか出資金の返金すら受けていなかった。Xに生じた損害について、本判決は、「Xは、aファンドに対する出資金の返金を受けていないことから、当該金員200万円はXに生じた損害である。Xは、Yグループ傘下のBから、本件仕組みによる勧誘を受けて、aファンドに対して上記金員の出資をしたから、Yの上記不法行為とXの上記損害との間に

(8) 吉村良一『不法行為法(第5版)』(2018年・有斐閣)66頁参照。

は相当因果関係があると認められる」と判示した。L&G 事件判決においては、あまりに高金利である話に飛びついた被害者にも落ち度があるとして 5 割の過失相殺が行われたが、本件において過失相殺は行われなかった。また本件において X は配当金の支払を受けていなかったため、損益相殺の問題は生じなかった。なお Y による X が出資したことを知らなかったとの主張に対して、本判決は「本件仕組みは、連鎖取引類似の構造を有し、下位者が出現することが当初から予定されているから、下位者に生ずる損害は通常生ずべき損害であって、Y の認識の有無に左右されない」と判示し、Y の主張を排斥した。

このように本判決は、過失相殺することなく X の請求する損害賠償の全額を認容した。本判決は、Y が X を虚偽取引に勧誘したことについて故意による不法行為の成立を認めており、Y が顧客に配当されるべき金員から半額を中抜きして収受した上で、残額から自身の紹介料として 15% の紹介料を収受し、他の紹介者に対する紹介料も支払ってはいなかったこと等に照らせば妥当な判断であると考ええる。

おわりに

a ファンドについては、他の訴訟も提起されており、東京地判平成 29 年 11 月 30 日（消費者法ニュース 115 号 294 頁）は、本件 Y について「a ファンドの設定や出資者の勧誘において重要な役割を果たしていたというべきであること、また、下位者を利用して組織的に出資者を勧誘する仕組みを作り上げ、下位者を利用して出資者を募っていたこと、実際にも多額の報酬を得ていることからすると、Y が原告らに対して、直接出資の勧誘をしていないとしても、Y が不法行為責任を免れることはできない」と判示し、上位勧誘者である Y に対する損害賠償請求を認めた。なお本件においては、a ファンドから配当を受けている原告らもいたため損益相殺の問題が生じたが、「破綻必至の a ファンドに出資や追加出資をさせ、また、破綻必至のものであることを糊塗するために配当がされていたというべきである」として損益相殺は行われなかった。

本件は連鎖（マルチ）取引類似の方法で勧誘が行われた投資被害の事例であったが、L&G 事件判決と同様に、本判決及び上記判決が、直接的な勧誘ではなく間接的な勧誘の場合にも不法行為責任が認められるということを明らかにしたことにより、本件

〔消費者法判例研究〕連鎖(マルチ)取引類似の方法で勧誘が行われた投資被害の事案で
直接の勧誘者ではない上位者に不法行為に基づく損害賠償責任が認められた事例

のような金融商品（投資）まがい取引の事例に関し被害者救済の途を開いた点は評価
に値しえよう。

補遺

本稿は令和元年7月6日、西南学院大学において開催された第261回金融取引研究会の報告原稿を加筆・修正したものである。